

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和5年度

政策	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	SDGs																						
施策	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実																							

施策で目指す姿

- 住民主体の通いの場を基本とした介護予防の取組や、専門職のサポート体制を充実させることで、高齢者の自立支援や要介護度の重度化防止を図ります。
- 高齢者が住み慣れた地域や施設等で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
- 地域住民による支え合い活動に自発的に取り組める地域づくりを目指します。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実	決算額(一般財源)	304,178千円 (304,178千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の通いの場である「地域のひろば」について、99箇所の実施支援を行い、自ら介護予防に取り組む高齢者が増えた。 ●本市が実施する「きりしま元気一番講座」(82回/年、参加延1,100人)や「運動体操サロン」(111回/年、参加延1,714人)等に専門職等を派遣し、地域における介護予防の普及啓発及び機能強化を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域のひろば」の目標値である130箇所に満たないため、出前講座等による更なる周知や新規拡充に係る支援が必要である。また、引きこもりの方や自治会未加入の高齢者等に対して、介護予防事業への参加方法について検討する必要がある。 ●「きりしま元気一番講座」等におけるリハビリ専門職については人材不足が課題となっており、事業を継続するためには職種による講座の優先順位をつける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域のひろば」について、市の出前講座や広報誌、また、社会福祉協議会の担当者が自治会に出向き事業周知を行いながら、地域包括ケア・ライフサポートワーカー等と連携し、更なる周知等を図る。 ●年間を通して介護予防に取り組む必要があるため、サロン等の実施期間の見直しを行う。また、関係機関と連携し、リハビリ専門職による介護施設職員向けの研修を行い、施設の機能強化を図る。
2. 高齢者の生活支援サービスの充実	決算額(一般財源)	781,405千円 (781,405千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> ●ケアマネジメント支援及び個別事例の課題解決を目的に、関係機関が協働して地域ケア個別会議を136回実施した。地域包括支援ネットワークケア推進会議等で課題解決に向けた検討を行った。 ●買い物や調理等が困難である独居高齢者等(277人)に対して、延べ107,385件の配食サービスを行い、バランスの取れた食生活の支援と見守り活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の増加に伴い、移動手段や身体・経済的な問題等多様な相談が増えており、それぞれの課題に対する支援体制整備が必要である。 ●独居高齢者等の増加に伴い、身体や経済的理由等により、配食サービスの利用者数が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ケア個別会議で見えてきた地域課題を地域包括支援ネットワークケア推進会議等で協議し、地域毎の支援体制整備を行う。 ●今後も配食サービスを必要とする独居高齢者等が増加すると予想されるため、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、事業の周知活動を行い、安定したサービス提供に努める。
3. 住民参加と互いに支え合う地域福祉の推進	決算額(一般財源)	117,990千円 (117,990千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> ●地域見守り支援員の設置自治公民館数は、89自治公民館のうち49自治公民館、登録支援員は356人であった。高齢者等への声かけや安否確認等の地域の実情に応じた見守り活動を行った。 ●学校や企業等からの要望に応じ、認知症サポーター養成講座を35回実施した。新たに1,003人がサポーターとなり、幅広い世代への認知症に対する知識の普及啓発が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症による活動自粛期間の影響や見守り支援員の高齢化により登録人数が減少傾向にあり、設置自治公民館数も増減がない状況である。 ●現在、申込団体の要望に応じて認知症サポーターを養成しているが、認知症の困りごとや課題のある地域、団体の実情に沿った効果的な養成に至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域見守り支援員の設置拡大のため、地区住民に対しては、市の出前講座等で、また、地区自治公民会長や民生委員に対しては、地域包括支援センター等の関係機関と連携して事業説明などの周知活動を行う必要がある。 ●チームオレンジの設置に向けサポーターの養成講座や活動方法等を見直す。また、認知症高齢者等見守りネットワーク会議による関係機関との連携強化を図り、併せてアプリの周知を行う。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
49. 生きがいを十分・多少感じている高齢者の割合	市高齢者実態調査	-%	-	未把握(3年毎に実態調査を行い、次回は令和7年度に調査を行う。)
		75%	↑	
50. 地域のひろば推進事業の実施箇所数	「地域のひろば推進事業」に取り組む地区自治公民館と自治会数の合計	99カ所	△24.00%	新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響や事業を活用せず自主的な地域のサロン活動を行う団体があり、前年度より6カ所の減となった。
		130カ所	↑	
51. 心配事や愚痴を聞いてくれる人が「近隣」にいる高齢者の割合	市高齢者実態調査	-%	-	未把握(3年毎に実態調査を行い、次回は令和7年度に調査を行う。)
		15%	↑	
52. 地域見守り支援員の設置地区自治公民館数	「地域見守り支援員」を設置している地区自治公民館数(N-1)	49カ所	72.06%	コロナ禍による活動自粛の影響や事業の周知不足により、新たな地区自治公民館に支援員を設置するまで至らなかった。
		68カ所	↑	
53. 「みまもりあいアプリ」の登録者数(累計)	「みまもりあいアプリ」の登録者数の累計(N-1)	1,784人	97.33%	未登録の介護保険事業所職員等や新たに民生委員に登録依頼をしたところ、目標値に近い登録者数となった。
		1,800人	↑	

施策としての改善方針

高齢者の自立支援や介護予防を図るためには、高齢者自らが様々な活動に参加する必要があるため、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、事業の更なる周知や高齢者が参加しやすい講座等の検討を行う必要がある。また、高齢者の増加に伴い、多様化する地域課題に対応するため、地域住民が自発的に取り組めるよう関係機関と連携し、地域毎の支援体制の整備を行う必要がある。

施策幹事課	関係課
保健福祉部長寿介護課	保健福祉部保健福祉政策課 / 商工観光部商工観光施設課